

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日
上場取引所 東上場会社名 株式会社ピクセラ
コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年12月25日
配当支払開始予定日 —(氏名) 藤岡 浩
(氏名) 池本 敬太
TEL 06-6633-3500
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,073	△22.4	△1,014	—	△1,355	—	△1,194	—
20年9月期	6,541	△1.7	△1,902	—	△2,405	—	△2,392	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年9月期	△109.45	—	△186.4	△48.7	△19.9
20年9月期	△219.18	—	△98.7	△50.6	△29.0

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △257百万円 20年9月期 △449百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年9月期	2,228	36	1.6	3.37
20年9月期	3,329	1,255	37.4	114.01

(参考) 自己資本 21年9月期 36百万円 20年9月期 1,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△327	△327	579	70
20年9月期	△1,741	△36	△108	168

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	6,549	286.1	85	—	6	—	3	—	0.35
通期	10,951	215.8	92	—	△35	—	19	—	1.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社 シンセシス)

(注)詳細は6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 11,034,100株 20年9月期 11,034,100株

② 期末自己株式数 21年9月期 118,503株 20年9月期 118,436株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,770	△22.1	△813	—	△1,333	—	△960	—
20年9月期	6,127	△4.9	△1,709	—	△1,843	—	△2,504	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年9月期	△88.00		—					
20年9月期	△229.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年9月期	2,058	10	10	0.4	10	0.4	0.91	0.91
20年9月期	2,937	982	982	33.4	982	33.4	90.01	90.01

(参考) 自己資本 21年9月期 10百万円 20年9月期 982百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	6,481	303.7	104	—	66	—	145	—	13.35
通期	10,884	228.1	110	—	24	—	160	—	14.74

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来の世界同時不況を受け、輸出企業を中心にかつてない大規模な生産調整を余儀なくされ、実質GDPはマイナス成長が続きました。後半、新興国向け輸出の回復や政府による景気刺激策の効果により一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、個人消費や設備投資などの内需は依然底打ち感がないまま推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、デジタル放送移行に向けた技術開発の推進と営業力の強化を行う一方、事業構造の改革を図るため、固定費の削減とともに関係会社や不採算事業の整理を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50億73百万円（前期比22.4%減）となりました。損益面では、利益率の高いパソコン周辺機器の分野や受託開発が大幅に落ち込んだものの、固定費削減の効果により、営業損失は10億14百万円（前期は19億2百万円の営業損失）となりました。経常損失は持分法適用関連会社への運転資金の融資が膨んだこと等により、13億55百万円（前期は24億5百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、役員退職慰労金の辞退による引当金の戻し入れや債務免除益等を特別利益に計上したことから11億94百万円（前期は23億92百万円の当期純損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

(製品売上)

《パソコン周辺機器》

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は、ネットブックと呼ばれる小型で低価格のノートパソコンに押され、主要搭載機種である高機能デスクトップパソコンの不調に歯止めがかからず、売上は大幅に減少いたしました。一方、自社ブランドのコンシューマ向け製品につきましては、地上/B S / C S の3波放送に対応したダブルチューナーモデルやMac対応モデルなどに限定して販売し、売上はほぼ前期並みを確保いたしました。

《デジタルAV家電》

地上デジタルチューナーは、低価格を実現したイオングループ限定モデルの出荷を開始したことにより、売上が大きく増加いたしました。また、地上デジタル液晶テレビは、業務向けの販売が一巡したことにより売上は減少したものの、原価低減や円高の影響などにより利益は微減に留まりました。一方、組込用途に販売する地上デジタル放送受信モジュールは、3波対応モデルの製品化などにより売上、利益とも増加いたしました。

これらの結果、製品売上の売上高は39億79百万円（前期比25.2%減）となりました。

(ソフトウェアロイヤルティ)

動画編集アプリケーションは、ハイビジョンムービー、AVCHD規格に対応した付加価値のある製品が好調に推移したことから、大幅に増加いたしました。一方、パソコン向けテレビ視聴アプリケーションは、ソフトウェア単体でのSDKの販売を開始したものの、テレビキャプチャーの不振が影響し、減少いたしました。また、スマートフォンやウルトラモバイルパソコンなどの移動端末向けワンセグ視聴アプリケーションは、販売が一巡したことから大幅に減少いたしました。

これらの結果、ソフトウェアロイヤルティ売上高は5億48百万円（前期比23.0%増）となりました。

(受託開発)

業績の急激な悪化により顧客企業が開発の委託を厳しく抑制したため、売上高は2億75百万円（前期比49.7%減）となりました。

(その他)

光触媒塗料関連の売上高が2億69百万円（前期比18.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、輸出、生産に一部持ち直しの動きがみられるものの、金融市場や為替相場も安定しておらず、实体经济、雇用情勢の回復はまだ途上にあることから、景況感、景気の動向は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは事業収益構造の抜本的改革や経営のスリム化を継続して図り、早期の業績の回復を目指して取り組んでまいります。具体的には、販売管理費の抑制、さらなる原価低減を達成するための生産委託先の検討、前期に実現できなかった関係会社の持分の減少や清算などのグループの再編をおこない、経営資本の集中をおこないます。

販売面におきましては、消費低迷、デフレが続く中、アナログ放送の停波まで2年をきり、需要の高まりが加速するであろうと思われる小型テレビ、デジタルチューナーなどの低価格製品やコストを低減したデジタル放送受信機組込モジュール、Windows 7対応したPCテレビキャプチャーを開発投入し、デジタルAV家電の分野において販売拡大を押し進めてまいります。

以上により、平成22年9月期の連結業績につきましては、売上高は109億51百万円、営業利益92百万円、経常損失35百万円、当期純利益19百万円を予想しております。また、単体業績につきましては、売上高108億84百万円、営業利益1億10百万円、経常利益24百万円、当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、売上債権、投資有価証券、固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億1百万円の減少となりました。

負債につきましては、持分法適用会社に係る負債が減少したものの、買掛金、短期及び長期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円の増加となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により12億18百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億27百万円の資金の減少となりました。これは主に、売上債権の減少が1億67百万円、棚卸資産の減少が2億14百万円、仕入債務の増加が2億50百万円、持分法による投資損失が2億57百万円あったものの、税金等調整前当期純損失を11億98百万円計上したほか、役員退職慰労引当金の減少が2億45百万円、債務免除益が1億10百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億27百万円の資金の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が89百万円、敷金の回収による収入が86百万円等があったものの、関係会社への貸付による支出が4億56百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億79百万円の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金による収入が4億16百万円、長期借入金による収入が3億14百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	67.6	68.9	58.4	37.4	1.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.4	136.0	83.3	63.6	172.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2. 営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、厳しい業績が続き、多額の欠損を抱えることとなっているため、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

また、平成22年9月期の配当につきましても、現在の配当財源の状況及び次期の損益見通しを勘案いたしますと、配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書提出後、速やかに伝達すべき新たに発生した当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

継続企業の前提に関するリスク

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、当社グループが前連結会計年度以降、営業損失および当期純損失を継続的に計上しているためであります。

（継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するための対策について）

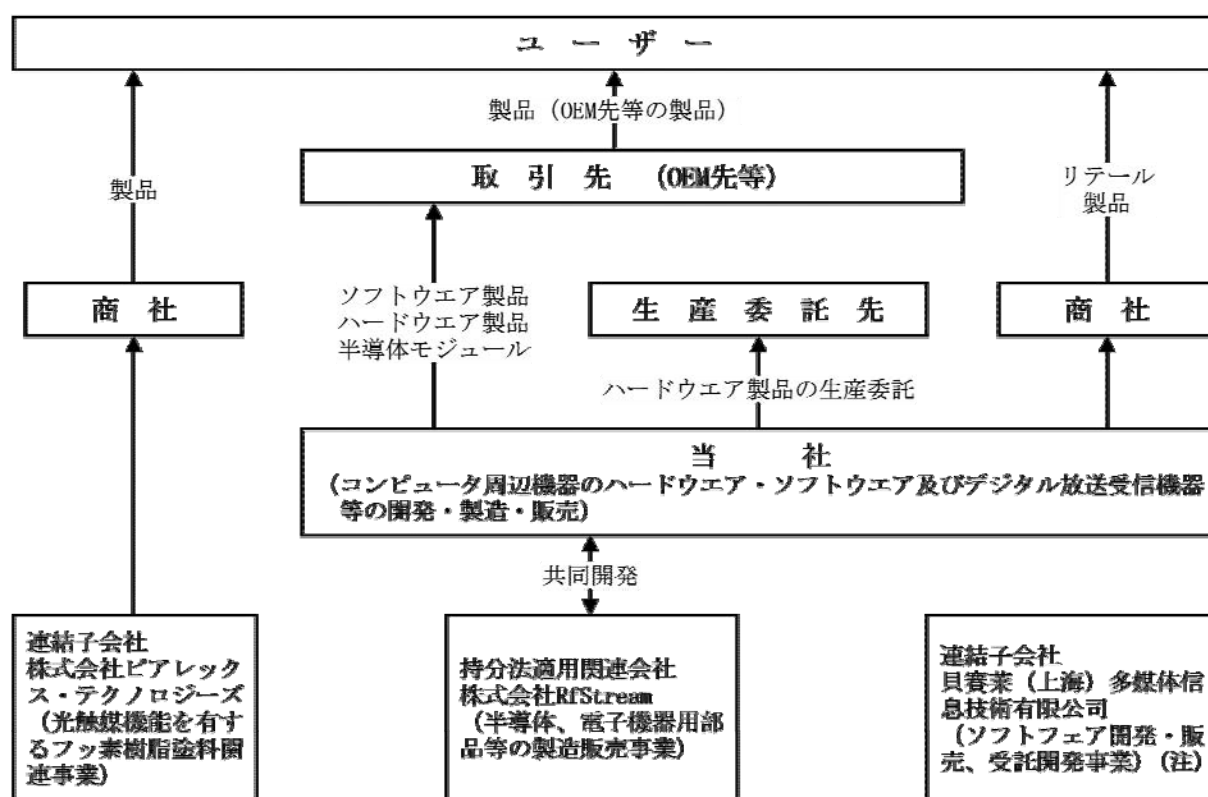
「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じており、これら対策を実行の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。なお、連結財務諸表および個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。

これらの対策が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他を事業内容としております。

以上の当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは以下のとおりであります。



(注) 平成21年3月31日をもって事業所を閉鎖し、清算手続き中。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司	中華人民共和国 上海市	4,463 千人民元	ソフトウェア開発・販売、受託開発事業	100.0	役員兼任あり
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ	大阪市	312,500 千円	光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料関連事業	69.5	資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社RfStream	大阪市	12,975 千円	半導体、電子機器用部品等の製造販売事業	33.9	役員兼任あり 資金援助あり

当社の連結子会社であった株式会社シンセシスは、平成21年3月11日に当社が所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の持分法適用会社であったRfStream America, Inc. は、平成20年12月15日に親会社である株式会社RfStreamが全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、事業の再編に伴い、子会社の貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司は、平成21年3月末をもって事業所を閉鎖し、現在清算手続き中であります。(平成21年12月清算終了予定)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,919	70,951
受取手形及び売掛金	1,481,849	1,302,589
たな卸資産	623,136	356,748
未収還付税金	1,645	—
その他	230,547	62,718
貸倒引当金	△2,936	△20,716
流動資産合計	2,503,162	1,772,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 144,902	※1 101,991
減価償却累計額	△85,422	△69,786
建物及び構築物（純額）	59,479	32,205
機械装置及び運搬具	12,534	12,534
減価償却累計額	△7,349	△8,997
機械装置及び運搬具（純額）	5,185	3,537
工具、器具及び備品	459,556	412,987
減価償却累計額	△341,600	△363,815
工具、器具及び備品（純額）	117,956	49,172
土地	※1 60,252	※1 60,252
有形固定資産合計	242,874	145,167
無形固定資産		
のれん	68,632	—
ソフトウェア	82,635	36,961
電話加入権	855	817
無形固定資産合計	152,123	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	220,128	174,384
保険積立金	3,487	3,653
敷金	198,525	85,468
その他	16,825	16,950
貸倒引当金	△8,010	△7,633
投資その他の資産合計	430,955	272,822
固定資産合計	825,953	455,769
資産合計	3,329,115	2,228,060

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	876,793	1,127,443
短期借入金	73,176	257,280
未払金	100,269	101,229
未払法人税等	11,934	6,272
賞与引当金	163,026	65,172
未払費用	133,244	104,469
その他	55,386	78,566
流動負債合計	1,413,830	1,740,434
固定負債		
役員退職慰労引当金	245,817	—
債務保証損失引当金	—	19,342
長期借入金	—	216,376
繰延税金負債	12,958	12,956
持分法適用に伴う負債	401,205	202,066
固定負債合計	659,981	450,742
負債合計	2,073,811	2,191,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△4,397,820	△5,592,620
自己株式	△124,972	△124,980
株主資本合計	1,258,215	63,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,826	△17,676
為替換算調整勘定	△7,791	△8,848
評価・換算差額等合計	△13,618	△26,524
少数株主持分	10,706	—
純資産合計	1,255,303	36,882
負債純資産合計	3,329,115	2,228,060

（2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
売上高	6,541,226	5,073,558
売上原価	5,938,563	※1 4,452,187
売上総利益	602,662	621,371
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,504,821	※2, ※3 1,635,822
営業損失（△）	△1,902,158	△1,014,451
営業外収益		
受取利息	8,555	6,291
受取配当金	1,428	94
補助金収入	—	6,588
雑収入	2,043	6,574
その他	185	—
営業外収益合計	12,212	19,549
営業外費用		
支払手数料	16,885	18,015
持分法による投資損失	449,627	257,432
為替差損	39,161	51,725
雑損失	2,031	2,273
その他	7,552	31,042
営業外費用合計	515,259	360,489
経常損失（△）	△2,405,204	△1,355,391
特別利益		
訴訟関係未払金取崩益	30,000	—
貸倒引当金戻入額	—	39,113
賞与引当金戻入額	—	82,800
役員退職慰労引当金戻入額	—	245,817
債務免除益	—	110,000
その他	—	35
特別利益合計	30,000	477,767
特別損失		
固定資産除却損	※4 217	※4 59,031
投資有価証券売却損	61,415	—
事業撤退損	—	39,734
特別退職金	—	39,770
事務所移転費用	—	58,025
のれん償却額	—	68,632
その他	2,929	56,110
特別損失合計	64,562	321,303
税金等調整前当期純損失（△）	△2,439,767	△1,198,928
法人税、住民税及び事業税	15,343	6,578
法人税等合計	15,343	6,578
少数株主損失（△）	△62,527	△10,706
当期純損失（△）	△2,392,583	△1,194,800

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
前期末残高	△2,005,237	△4,397,820
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,392,583	△1,194,800
当期変動額合計	△2,392,583	△1,194,800
当期末残高	△4,397,820	△5,592,620
自己株式		
前期末残高	△124,957	△124,972
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△8
当期変動額合計	△14	△8
当期末残高	△124,972	△124,980
株主資本合計		
前期末残高	3,650,813	1,258,215
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,392,583	△1,194,800
自己株式の取得	△14	△8
当期変動額合計	△2,392,598	△1,194,808
当期末残高	1,258,215	63,407

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60,210	△5,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,383	△11,849
当期変動額合計	54,383	△11,849
当期末残高	△5,826	△17,676
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,389	△7,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,181	△1,056
当期変動額合計	△18,181	△1,056
当期末残高	△7,791	△8,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△49,820	△13,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,202	△12,905
当期変動額合計	36,202	△12,905
当期末残高	△13,618	△26,524
少数株主持分		
前期末残高	73,234	10,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,527	△10,706
当期変動額合計	△62,527	△10,706
当期末残高	10,706	—
純資産合計		
前期末残高	3,674,226	1,255,303
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,392,583	△1,194,800
自己株式の取得	△14	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,325	△23,612
当期変動額合計	△2,418,923	△1,218,421
当期末残高	1,255,303	36,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,439,767	△1,198,928
減価償却費	140,975	95,841
のれん償却額	20,900	68,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,136	△22,596
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,817	△245,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,001	△95,014
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,342
受取利息及び受取配当金	△9,969	△6,385
支払利息及び社債利息	4,041	15,314
持分法による投資損益 (△は益)	449,627	257,432
為替差損益 (△は益)	37,800	21,492
債務免除益	—	△110,000
投資事業組合運用損益 (△は益)	569	13,913
固定資産除却損	228	59,031
たな卸資産評価損	14,642	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	61,415	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,929	—
売上債権の増減額 (△は増加)	965,491	167,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△166,573	214,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△603,146	250,804
未払金の増減額 (△は減少)	△116,866	△846
未収還付消費税等の増加 (減少) 額	△49,562	49,715
その他	△128,900	138,508
小計	△1,739,480	△308,162
利息及び配当金の受取額	8,323	597
利息の支払額	△4,033	△14,256
法人税等の支払額	△6,239	△5,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,741,429	△327,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△221,154	—
有価証券の売却による収入	221,340	—
投資有価証券の売却による収入	30,900	89,300
有形固定資産の取得による支出	△54,957	△19,881
有形固定資産の売却による収入	83	1,377
無形固定資産の取得による支出	△14,401	△4,174
敷金・保証金の解約による収入	10,084	86,364
敷金・保証金の増加による支出	△7,853	△22,289
保険積立金の増加による支出	△120	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△41,453
関係会社貸付けによる支出	—	△456,571
貸付金の回収による収入	—	40,000
その他	—	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,078	△327,778

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△107,910	288,800
長期借入れによる収入	—	314,500
長期借入金の返済による支出	—	△23,408
配当金の支払による支出	△522	△167
その他	△14	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,447	579,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,604	△22,548
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,925,559	△97,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,094,479	168,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 168,919	※1 70,951

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社グループは前連結会計年度において1,324,365千円、当連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を、前連結会計年度において2,029,761千円、当連結会計年度において2,392,583千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、依然厳しい環境が続いております。また、事業の柱とすべく当期より本格参入したデジタルAV家電につきましても、価格競争の激化や開発の遅れ等により、当初見込を下回る結果となっております。</p> <p>当社グループでは、これらの状況を解消するため、事業構造を抜本的に見直し、収益力と安定性を重視した経営に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業収益構造の抜本的改革</p> <p>(1) ソフトウェア技術への回帰</p> <p>当社グループの強みは動画像の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。</p> <p>具体的には、プラットフォーム・ハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB（アライブ：社団法人電波産業会）規格準拠のデジタルAV家電製品開発用ミドルウェアの提供や動画像編集アプリケーション、オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連などの受託開発案件の獲得増加に努めてまいります。</p> <p>(2) 不採算事業の撤退・縮小</p> <p>採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図っております。具体的には、GPSウォークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタル家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、BtoB向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。</p> <p>(3) デジタル放送完全移行に向けた取組み</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。</p> <p>「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において1,902,158千円、当連結会計年度において1,014,451千円の営業損失を上し、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政状態の建て直しを図ってまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 売上の拡大</p> <p>2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われれます。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましても、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益に結び付けたいと考えております。</p> <p>また、新しいOS（基本ソフト）「Windows 7」搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。</p> <p>2. コストの削減</p> <p>製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材や製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>3. 関係会社の整理</p> <p>当期において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲から除外いたしました。残る子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。</p> <p>これらの施策により損益の黒字化を目指すとともに、キャッシュ・フローの改善のため、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応していく予定であります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>2. 経営の効率化</p> <p>(1) 人件費など大幅な販管費の削減</p> <p>当社グループは、当下半年より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額を行うとともに、「重要な後発事象」に記載のとおり、撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮を行います。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。</p> <p>(2) 関係会社の整理</p> <p>当社グループは、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字の見込であります。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理を行い、経営のスリム化を図ってまいります。</p> <p>3. 資金調達</p> <p>手許資金の減少を補う運転資金の確保につきましては、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても、適宜対応していく予定であります。また、グループの借入金につきましては、返済期限の延長を予定しております。</p> <p>一方、子会社、関連会社の整理に伴い、多額の資金支援の負担が無くなる見込みであります。その上で、会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、主要株主である当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。これらの施策により資金繰り面での万全を期しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 (株)シンセシス (株)ピアレックス・テクノロジーズ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 (株)ピアレックス・テクノロジーズ (連結の範囲の変更) 当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました(株)シンセシスの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 なお、株式のみなし売却日を平成21年3月31日として処理しておりますので、当連結会計年度は同日までの損益計算書のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc.	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)RfStream (持分法適用の範囲の変更) 当連結会計年度において、当社の持分法適用会社でありましたRfStream America, Inc. につきまして、その親会社であります(株)RfStreamがRfStream America, Inc. の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技術有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。</p> <p>ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用目的のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 同左 (自社利用目的のソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、平成21年2月10日の取締役会におきまして、第28期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中の積立を凍結する決議を行いました。 また、役員退職慰労引当金の既積立額につき、平成21年4月24日の取締役会におきまして、その全額を放棄して取崩す決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ34,039千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は2,794千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息・社債利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息・社債利息」は2,546千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
※1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。			※1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。		
建物	11,357千円		建物	10,695千円	
土地	27,125千円		土地	27,125千円	
計	38,483千円		計	37,821千円	
上記物件は、短期借入金73,176千円の担保に供しております。			上記物件は、短期借入金62,496千円の担保に供しております。		
2. 保証債務			2. 保証債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
㈱RfStream	600,000	借入債務	㈱RfStream	210,657	借入債務
計	600,000	—	計	210,657	—
			3. 手形割引残高は11,988千円です。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1.		※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		34,039千円	
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 4.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 95.5%であります。		※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 5.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 94.3%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	113,910千円	役員報酬	80,010千円
給料手当	538,805千円	給料手当	391,775千円
賞与引当金繰入額	60,963千円	賞与引当金繰入額	20,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,817千円	貸倒引当金繰入額	21,191千円
業務委託費	144,701千円	業務委託費	74,529千円
賃借料	182,724千円	賃借料	152,678千円
減価償却費	61,184千円	減価償却費	33,697千円
研究開発費	565,424千円	研究開発費	412,811千円
※3. 研究開発費の総額		※3. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	565,424千円	一般管理費に含まれる研究開発費	412,811千円
※4. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による 217千円であります。		※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
		建物付属設備	27,296千円
		工具器具備品	20,262千円
		ソフトウェア	11,472千円
		計	59,031千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	—	—	11,034,100
合計	11,034,100	—	—	11,034,100
自己株式				
普通株式（注）	118,400	36	—	118,436
合計	118,400	36	—	118,436

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	—	—	11,034,100
合計	11,034,100	—	—	11,034,100
自己株式				
普通株式（注）	118,436	67	—	118,503
合計	118,436	67	—	118,503

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 168,919	現金及び預金勘定 70,951
預入期間が3ヶ月を超える定期金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期金 —
現金及び現金同等物 <u>168,919</u>	現金及び現金同等物 <u>70,951</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">33,969</td> <td style="text-align: center;">16,902</td> <td style="text-align: center;">17,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,969</td> <td style="text-align: center;">16,902</td> <td style="text-align: center;">17,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	33,969	16,902	17,066	合計	33,969	16,902	17,066	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">25,783</td> <td style="text-align: center;">14,601</td> <td style="text-align: center;">11,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,783</td> <td style="text-align: center;">14,601</td> <td style="text-align: center;">11,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	25,783	14,601	11,181	合計	25,783	14,601	11,181
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	33,969	16,902	17,066																						
合計	33,969	16,902	17,066																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	25,783	14,601	11,181																						
合計	25,783	14,601	11,181																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 5,758千円	1年内 4,942千円																								
1年超 11,567千円	1年超 6,639千円																								
17,325千円	11,581千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 9,801千円	支払リース料 6,069千円																								
減価償却費相当額 12,768千円	減価償却費相当額 5,724千円																								
支払利息相当額 485千円	支払利息相当額 358千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,838	861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,949	3,020	△2,929
合計		6,926	4,858	△2,067

（注）期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
290,806	185	61,415

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	207,469
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	—

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,835	858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,020	2,280	△740
合計		3,997	4,115	118

（注）期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
19,980	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	162,468
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月20日	平成16年1月5日	平成18年1月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	205,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	205,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182,600	156,000	—
権利確定	—	—	205,000
権利行使	—	—	—
失効	800	8,500	35,000
未行使残	181,800	147,500	170,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月20日	平成16年1月5日	平成18年1月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	181,800	147,500	170,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	62,800	55,500	30,000
未行使残	119,000	92,000	140,000

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,040	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,188千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">179,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,344千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">340,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">99,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,088,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,828,200千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,828,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△349千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,958千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,188千円	たな卸資産評価損否認	179,527千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,344千円	減価償却の償却超過額	340,658千円	役員退職慰勞引当金	99,801千円	繰越欠損金	1,088,068千円	その他	13,610千円	繰延税金資産小計	1,828,200千円	評価性引当額	△1,828,200千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△349千円	土地評価差額金	△12,608千円	繰延税金負債合計	△12,958千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,460千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">193,347千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">226,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">371,920千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,415,832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,243,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,243,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△348千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△12,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,460千円	たな卸資産評価損否認	193,347千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	226,098千円	減価償却の償却超過額	371,920千円	未払事業税	2,664千円	繰越欠損金	1,415,832千円	その他	7,131千円	繰延税金資産小計	2,243,455千円	評価性引当額	△2,243,455千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△348千円	土地評価差額金	△12,608千円	繰延税金負債合計	△12,956千円
賞与引当金損金算入限度超過額	66,188千円																																																				
たな卸資産評価損否認	179,527千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,344千円																																																				
減価償却の償却超過額	340,658千円																																																				
役員退職慰勞引当金	99,801千円																																																				
繰越欠損金	1,088,068千円																																																				
その他	13,610千円																																																				
繰延税金資産小計	1,828,200千円																																																				
評価性引当額	△1,828,200千円																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△349千円																																																				
土地評価差額金	△12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	△12,958千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	26,460千円																																																				
たな卸資産評価損否認	193,347千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	226,098千円																																																				
減価償却の償却超過額	371,920千円																																																				
未払事業税	2,664千円																																																				
繰越欠損金	1,415,832千円																																																				
その他	7,131千円																																																				
繰延税金資産小計	2,243,455千円																																																				
評価性引当額	△2,243,455千円																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△348千円																																																				
土地評価差額金	△12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	△12,956千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 同左</p>																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,653,085	22,127	1,675,212
II 連結売上高（千円）			6,541,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	0.3	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、マレーシア

その他の地域・・・北米

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	980,048	6,196	986,245
II 連結売上高（千円）			5,073,558
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	0.1	19.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、マレーシア

その他の地域・・・北米

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
関連 会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	1,297,500	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	(所有) 直接 33.9	役員 2名	シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	債務保証	600,000	—	—
								チューナ ー仕入	4,013	買掛金	2,478
								開発売上	500	売掛金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamとの材料仕入及び開発売上については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
関連 会社	(株) RfStream	大阪市 浪速区	12,975	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	(所有) 直接 33.9	役員 2名	シリ コン チュ ーナ ーの 開発 請負	債務保証	230,000	—	—
								貸付金	456,571	関係会 社長期 貸付金	456,571
								受取利息	5,492	未収入 金	5,492

2. 役員及び個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	(株) エス・ エス・ デイ	大阪市 浪速区	10,000	有価証券 の投資及 び運用	(被所有) 直接 13.3	—	資金 の借 入	借入金	350,000	短期借 入金	181,000
								利息の支 払	5,398	未払金	5,398
								債務免除	110,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の貸付及び借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	114円01銭	1株当たり純資産額	3円37銭
1株当たり当期純損失金額	219円18銭	1株当たり当期純損失金額	109円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,255,303	36,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	10,706 (10,706)	— —
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,244,596	36,882
期末の普通株式の数 (千株)	10,915	10,915

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	2,392,583	1,194,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	2,392,583	1,194,800
期中平均株式数 (千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数181.8千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数147.5千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数170千株)	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数119千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数92千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数140千株)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
<p>（転職支援制度の実施について）</p> <p>当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、「転職支援制度」を導入することを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 平成20年12月5日現在の在職者</p> <p>(2) 募集期間 平成20年12月5日から平成12月26日まで</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月15日</p> <p>(4) 退職加算金 本制度に基づく退職一時金を支給しております。 なお、退職加算金の支給に伴う特別損失は、最大で90百万円を見込んでおり、平成21年9月期に計上する予定であります。</p>	<p>（役員退職慰労引当金について）</p> <p>当社は、平成21年10月5日の取締役会におきまして、第29期上半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の積立を引き続き凍結する決議を行いました。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,097	66,657
受取手形	64,562	—
売掛金	1,341,737	1,277,610
製品	108,766	95,499
原材料	369,156	217,058
仕掛品	35,174	2,117
貯蔵品	501	527
前渡金	22,653	—
前払費用	35,145	22,923
未収入金	118,162	7,157
未収消費税等	49,562	—
未収還付税金	1,645	33
その他	18,074	34,825
貸倒引当金	△1,524	△42,687
流動資産合計	2,220,716	1,681,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,822	46,311
減価償却累計額	△43,681	△26,690
建物（純額）	42,141	19,620
車両運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	△5,094	△6,719
車両運搬具（純額）	5,093	3,468
工具、器具及び備品	392,878	391,117
減価償却累計額	△309,504	△345,768
工具、器具及び備品（純額）	83,373	45,349
有形固定資産合計	130,608	68,438
無形固定資産		
ソフトウェア	80,661	36,961
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	81,478	37,778
投資その他の資産		
関係会社株式	20,118	—
関係会社出資金	64,546	—
投資有価証券	220,128	174,384
長期前払費用	3,749	5,371
保険積立金	3,487	3,653
敷金	191,612	85,468
関係会社長期貸付金	90,000	506,571
その他	5,878	6,552
貸倒引当金	△94,860	△511,431
投資その他の資産合計	504,661	270,570
固定資産合計	716,748	376,788
資産合計	2,937,465	2,058,510

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,393	1,119,806
短期借入金	—	181,000
未払金	108,486	97,415
未払費用	108,476	101,635
未払法人税等	5,810	5,810
預り金	19,345	8,309
賞与引当金	156,033	65,172
その他	29,066	60,801
流動負債合計	1,287,611	1,639,950
固定負債		
役員退職慰労引当金	245,817	—
長期借入金	—	186,766
繰延税金負債	349	348
債務保証損失引当金	421,113	221,409
固定負債合計	667,280	408,524
負債合計	1,954,892	2,048,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金	500,949	500,949
資本剰余金合計	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	△4,675,136	△5,635,815
利益剰余金合計	△4,667,636	△5,628,315
自己株式	△124,972	△124,980
株主資本合計	988,399	27,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,826	△17,676
評価・換算差額等合計	△5,826	△17,676
純資産合計	982,572	10,035
負債純資産合計	2,937,465	2,058,510

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
売上高		
製品売上高	5,315,778	3,979,701
ロイヤリティ収入	446,270	548,731
受託開発売上高	365,683	242,212
売上高合計	6,127,732	4,770,644
売上原価		
製品期首たな卸高	99,909	108,766
当期製品製造原価	5,015,693	3,628,753
合計	5,115,603	3,737,519
他勘定振替高	5,661	—
製品期末たな卸高	108,766	95,499
製品売上原価	5,001,175	3,642,019
ロイヤリティ原価	770,474	568,022
受託開発売上原価	37,966	33,908
売上原価合計	5,809,616	※1 4,243,951
売上総利益	318,115	526,693
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,027,699	※2, ※3 1,339,730
営業損失（△）	△1,709,584	△813,037
営業外収益		
受取利息	8,285	7,292
受取配当金	1,428	94
雑収入	703	1,348
その他	41	5
営業外収益合計	10,458	8,741
営業外費用		
支払手数料	16,290	17,941
投資事業組合運用損	569	13,913
貸倒引当金繰入額	90,000	423,728
為替差損	32,891	60,631
その他	4,291	13,481
営業外費用合計	144,043	529,697
経常損失（△）	△1,843,168	△1,333,993
特別利益		
訴訟関係未払金取崩益	30,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	245,817
賞与引当金戻入額	—	82,800
債務保証損失引当金戻入額	—	199,704
債務免除益	—	110,000
特別利益合計	30,000	638,322

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
特別損失		
固定資産除却損	※4 47	※4 35,620
投資有価証券売却損	61,415	—
投資有価証券評価損	2,929	—
関係会社株式評価損	191,942	20,118
関係会社出資金評価損	—	64,546
特別退職金	—	39,770
債務保証損失引当金繰入額	421,113	—
事務所移転費用	—	58,025
事業撤退損	—	41,116
特別損失合計	677,447	259,197
税引前当期純損失（△）	△2,490,616	△954,869
法人税、住民税及び事業税	14,181	5,810
法人税等合計	14,181	5,810
当期純損失（△）	△2,504,797	△960,679

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,292,452	85.1	3,167,765	88.1
II 労務費		435,518	8.6	289,565	8.1
III 経費	※2	318,484	6.3	138,365	3.8
当期総製造費用		5,046,454	100.0	3,595,695	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,413		35,174	
合計		5,050,868		3,630,870	
他勘定振替高	※3	0		-	
仕掛品期末たな卸高		35,174		2,117	
当期製品製造原価		5,015,693		3,628,753	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 253,554千円 賃借料 32,992 減価償却費 21,918 水道光熱費 5,257	※2 経費の主な内訳 外注加工費 48,688千円 賃借料 26,213 ライセンス料 40,851 減価償却費 15,775
※3 他勘定振替高の主な内訳 たな卸資産評価損 0千円	※3 _____

(ロ) ロイヤルティ原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		467,556	60.7	319,928	56.3
III 経費	※2	302,918	39.3	248,094	43.7
当期ロイヤルティ原価		770,474	100.0	568,022	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	126,786千円	減価償却費	18,166千円
ライセンス料	123,652	ライセンス料	192,154

(ハ) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		34,457	90.8	25,453	75.1
III 経費	※2	3,508	9.2	8,455	24.9
当期総製造費用		37,966	100.0	33,908	100.0
合計		37,966		33,908	
当期受託開発売上原価		37,966		33,908	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
減価償却費	1,733千円	外注加工費	5,356千円

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,562,389	2,562,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,717,669	2,717,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717,669	2,717,669
その他資本剰余金		
前期末残高	500,949	500,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,949	500,949
資本剰余金合計		
前期末残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,618	3,218,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,170,339	△4,675,136
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,504,797	△960,679
当期変動額合計	△2,504,797	△960,679
当期末残高	△4,675,136	△5,635,815
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,162,839	△4,667,636
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,504,797	△960,679
当期変動額合計	△2,504,797	△960,679

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
当期末残高	△4,667,636	△5,628,315
自己株式		
前期末残高	△124,957	△124,972
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△8
当期変動額合計	△14	△8
当期末残高	△124,972	△124,980
株主資本合計		
前期末残高	3,493,211	988,399
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,504,797	△960,679
自己株式の取得	△14	△8
当期変動額合計	△2,504,812	△960,687
当期末残高	988,399	27,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60,210	△5,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,383	△11,849
当期変動額合計	54,383	△11,849
当期末残高	△5,826	△17,676
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△60,210	△5,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,383	△11,849
当期変動額合計	54,383	△11,849
当期末残高	△5,826	△17,676
純資産合計		
前期末残高	3,433,001	982,572
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,504,797	△960,679
自己株式の取得	△14	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,383	△11,849
当期変動額合計	△2,450,428	△972,536
当期末残高	982,572	10,035

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は前事業年度において1,105,375千円、当事業年度において1,709,584千円の営業損失を、前事業年度において2,365,544千円、当事業年度において2,504,797千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、依然厳しい環境が続いております。また、事業の柱とすべく当期より本格参入したデジタルAV家電につきましても、価格競争の激化や開発の遅れ等により、当初見込を下回る結果となっております。</p> <p>当社では、これらの状況を解消するため、事業構造を抜本的に見直し、収益力と安定性を重視した経営に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業収益構造の抜本的改革</p> <p>(1) ソフトウェア技術への回帰</p> <p>当社の強みは動画の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。</p> <p>具体的には、プラットフォーム・ハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB（アライブ：社団法人電波産業会）規格準拠のデジタルAV家電製品開発用ミドルウェアの提供や動画編集アプリケーション、オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連などの受託開発案件の獲得増加に努めてまいります。</p> <p>(2) 不採算事業の撤退・縮小</p> <p>採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図ってまいります。具体的には、GPSウォークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタル家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、BtoB向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。</p> <p>(3) デジタル放送完全移行に向けた取組み</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。</p> <p>「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。</p>	<p>当社は、前事業年度において1,709,584千円、当事業年度において813,037千円の営業損失を計上し、4期連続の営業損失となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消するため、収益の改善を最優先課題として、収益基盤の強化とコストの削減を全社挙げて実行し、早期の業績回復を達成することにより財政状態の建て直しを図ってまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 売上の拡大</p> <p>2011年7月のアナログテレビ放送の地上デジタル化完全移行まで2年をきり、関連ビジネスが本格化するものと思われま。当社グループでは、数年来この機を見据えた開発に注力してまいりましたが、特に価格や環境の面からも関心が高い地デジチューナーにつきましても、業界最低価格のモデルをいち早く製品化し、今第3四半期より販売を開始いたしました。引き続きこのような品質、価格の両面において訴求力のある地デジ移行関連製品を順次投入し、収益に結び付けたいと考えております。</p> <p>また、新しいOS（基本ソフト）「Windows 7」搭載のパソコン販売の出足が好調なことから、同製品向けのテレビキャプチャーを投入し、低迷しているパソコン分野においても挽回を図ってまいります。</p> <p>2. コストの削減</p> <p>製造・開発コストにつきましては、大手量販店向け製品の生産に伴い、部材、製造委託の大量発注が可能となったことから製造コストのさらなる低減を図ってまいります。また、開発に必要な技術やソフトウェアの内製化を進めライセンス料の支払の削減を図ってまいります。</p> <p>また、販売費及び一般管理費につきましては、転職支援やオフィスの移転及び不採算事業からの撤退による経費削減が一通り完了し、派遣社員や開発委託も大幅に削減して社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。今後は、現在実施しております役員報酬の減額を継続するほか、出張費や広告宣伝費等のその他経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>3. 関係会社の整理</p> <p>当期において連結子会社1社、持分法適用関係会社1社を持分の譲渡等により連結の範囲から除外いたしました。子会社2社につきましても、次期上半期中に譲渡あるいは清算を完了させる予定であります。これにより、これまで継続的に発生しておりました関係会社関連の損失が大幅に減少する見込みであります。</p> <p>これらの施策により営業損益の黒字化を目指すとともに、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮により売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても適宜対応し、再生プランを資金面から支える予定であります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>2. 経営の効率化</p> <p>(1) 人件費など大幅な販管費の削減</p> <p>当社は、当下半年より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額を行うとともに、「重要な後発事象」に記載のとおり、撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮を行います。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。</p> <p>(2) 関係会社の整理</p> <p>当社は、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字の見込であります。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理を行い、経営のスリム化を図ってまいります。</p> <p>3. 資金調達</p> <p>手許資金の減少を補う運転資金の確保につきましては、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても、適宜対応していく予定であります。また、株式会社RfStreamへの債務保証につきましては、返済期限の延長を予定しております。</p> <p>一方、子会社、関連会社の整理に伴い、多額の資金支援の負担が無くなる見込みであります。その上で、会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、主要株主である当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。これらの施策により資金繰り面での万全を期しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物…10～18年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物…10～18年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～15年</p> <p>(追加情報) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金につきましては、平成21年2月10日の取締役会におきまして、第28期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）中の積立を凍結する決議を行いました。 また、役員退職慰労引当金の既積立額につき、平成21年4月24日の取締役会におきまして、その全額を放棄して取崩す決議を行いました。 これにより当期末の残高は0円となっております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職給付制度 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ34,039千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は、25,094千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			1 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
(株)RfStream	178,886	借入債務	(株)RfStream	8,590	借入債務
計	178,886	—	計	8,590	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1	—————	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,039千円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 94,410千円 給料手当 382,322千円 業務委託費 143,863千円 賞与引当金繰入額 60,963千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,817千円 減価償却費 52,051千円 賃借料 136,777千円 研究開発費 473,254千円		役員報酬 62,310千円 給料手当 308,863千円 業務委託費 63,862千円 賞与引当金繰入額 20,376千円 貸倒引当金繰入額 35,530千円 減価償却費 28,272千円 賃借料 115,089千円 研究開発費 353,175千円
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 473,254千円	※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 353,175千円
※4	固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの47千円であります。	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 23,971千円 工具器具備品 1,869千円 ソフトウェア 9,779千円 計 35,620千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	118,400	36	—	118,436
合計	118,400	36	—	118,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	118,436	67	—	118,503
合計	118,436	67	—	118,503

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,726</td> <td>9,470</td> <td>8,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,726</td> <td>9,470</td> <td>8,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,726	9,470	8,256	合計	17,726	9,470	8,256	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,242</td> <td>4,633</td> <td>5,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,242</td> <td>4,633</td> <td>5,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,242	4,633	5,608	合計	10,242	4,633	5,608
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	17,726	9,470	8,256																						
合計	17,726	9,470	8,256																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	10,242	4,633	5,608																						
合計	10,242	4,633	5,608																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,840千円	1年内 2,048千円																								
1年超 5,448千円	1年超 3,559千円																								
8,288千円	5,608千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 6,675千円	支払リース料 2,943千円																								
減価償却費相当額 9,847千円	減価償却費相当額 2,943千円																								
支払利息相当額 206千円	支払利息相当額 ー千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">63,349千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">179,527千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">170,972千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">340,658千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,801千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">394,380千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">753,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,054,635千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,054,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△349千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,349千円	たな卸資産評価損否認	179,527千円	債務保証損失引当金	170,972千円	減価償却の償却超過額	340,658千円	役員退職慰労引当金	99,801千円	関係会社株式評価損	394,380千円	繰越欠損金	753,610千円	その他	52,333千円	繰延税金資産小計	2,054,635千円	評価性引当額	△2,054,635千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△349千円	繰延税金負債合計	△349千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,460千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">193,347千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">89,892千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">371,920千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224,972千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">290,087千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,207,346千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,748千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,439,774千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,439,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△348千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,460千円	たな卸資産評価損否認	193,347千円	債務保証損失引当金	89,892千円	減価償却の償却超過額	371,920千円	貸倒引当金	224,972千円	関係会社株式評価損	290,087千円	繰越欠損金	1,207,346千円	その他	35,748千円	繰延税金資産小計	2,439,774千円	評価性引当額	△2,439,774千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△348千円	繰延税金負債合計	△348千円
賞与引当金損金算入限度超過額	63,349千円																																																				
たな卸資産評価損否認	179,527千円																																																				
債務保証損失引当金	170,972千円																																																				
減価償却の償却超過額	340,658千円																																																				
役員退職慰労引当金	99,801千円																																																				
関係会社株式評価損	394,380千円																																																				
繰越欠損金	753,610千円																																																				
その他	52,333千円																																																				
繰延税金資産小計	2,054,635千円																																																				
評価性引当額	△2,054,635千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△349千円																																																				
繰延税金負債合計	△349千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	26,460千円																																																				
たな卸資産評価損否認	193,347千円																																																				
債務保証損失引当金	89,892千円																																																				
減価償却の償却超過額	371,920千円																																																				
貸倒引当金	224,972千円																																																				
関係会社株式評価損	290,087千円																																																				
繰越欠損金	1,207,346千円																																																				
その他	35,748千円																																																				
繰延税金資産小計	2,439,774千円																																																				
評価性引当額	△2,439,774千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△348千円																																																				
繰延税金負債合計	△348千円																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 同左																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）		当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	
1株当たり純資産額	90円01銭	1株当たり純資産額	0円91銭
1株当たり当期純損失	229円46銭	1株当たり当期純損失	88円0銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
純資産の部の合計額（千円）	982,572	10,035
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	982,572	10,035
期末の普通株式の数（千株）	10,915	10,915

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	2,504,797	960,679
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	2,504,797	960,679
期中平均株式数（千株）	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション（株式の数181.8千株） 平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数147.5千株） 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数170千株）	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション（株式の数119千株） 平成15年12月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数92千株） 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション（株式の数140千株）

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
<p>（転職支援制度の実施について）</p> <p>当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、「転職支援制度」を導入することを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 平成20年12月5日現在の在職者</p> <p>(2) 募集期間 平成20年12月5日から平成12月26日まで</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月15日</p> <p>(4) 退職加算金 本制度に基づく退職一時金を支給しております。 なお、退職加算金の支給に伴う特別損失は、最大で90百万円を見込んでおり、平成21年9月期に計上する予定であります。</p>	<p>（役員退職慰労引当金について）</p> <p>当社は、平成21年10月5日の取締役会におきまして、第29期上半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の役員退職慰労引当金の積立を引き続き凍結する決議を行いました。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。